

はじめに

日本は、諸外国に比べて急速なスピードで高齢化が進んでいます。65歳以上の人口は現在3,000万人を超えており、国民の約4人に1人が高齢者となっています。今後も、全人口に占める65歳以上の割合は増加することが予想されています。北海道でも、平成29年1月1日現在、総人口(5,342,618人)のうち65歳以上の人口(1,587,834人)は29.7%を占めており、中には約2人に1人が高齢者の市町村も存在します(住民基本台帳に基づく)。

高齢化が進行する中で、厚生労働省では、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)を目処に、高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進しています。

地域包括ケアシステムを実現するための手法の1つとして、平成27年4月の介護保険制度改正では、「地域ケア会議」が制度的に位置付けられました。地域ケア会議は、地域包括支援センター等が主催するもので、高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を行うための有効な手段とされており、5つの機能(①個別課題解決機能、②ネットワーク構築機能、③地域課題発見機能、④地域づくり・資源開発機能、⑤政策形成機能)を有しています。

しかし、平成27年度に全国地域包括・在宅介護支援センター協議会が実施した調査によると、地域ケア会議が制度化されて間もないこともあり、多くの地域包括支援センターが地域ケア会議の展開に苦慮していることが分かりました。

そこで、北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会では、平成28-29年度機能強化委員会を設置し、北海道内の地域包括支援センターを対象に、地域ケア会議が果たすべき5つの機能の視点からアンケート調査を実施しました。その上で、地域ケア会議の機能を効果的に果たしていると思われるセンターを抽出し、ヒヤリング調査を実施しました。

本事例集では、ヒヤリング調査にご協力いただいた各センターの取り組みを紹介するとともに、調査を担当した機能強化委員のコメントを付し、各センターの特徴を分かりやすく解説しています。北海道内の地域包括支援センター職員をはじめ、地域ケア会議に参画するさまざまな関係者にお読みいただき、取り組みの一助にいただければ幸いです。

最後に、本事例集の作成にあたり、ご多忙のところヒヤリング調査にご協力くださいました地域包括支援センターの皆様に深謝申し上げます。

平成30年3月

北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会
会 長 藤原 秀俊
機能強化委員長 高橋 聡